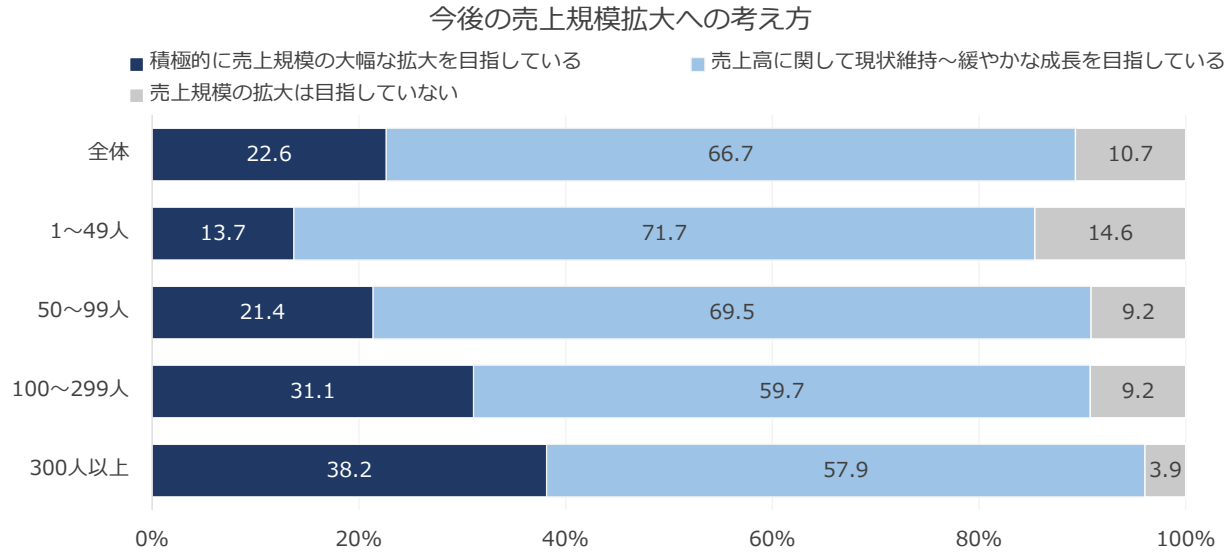
地域企業の成長意欲に関する意識調査

＜調査結果のポイント＞

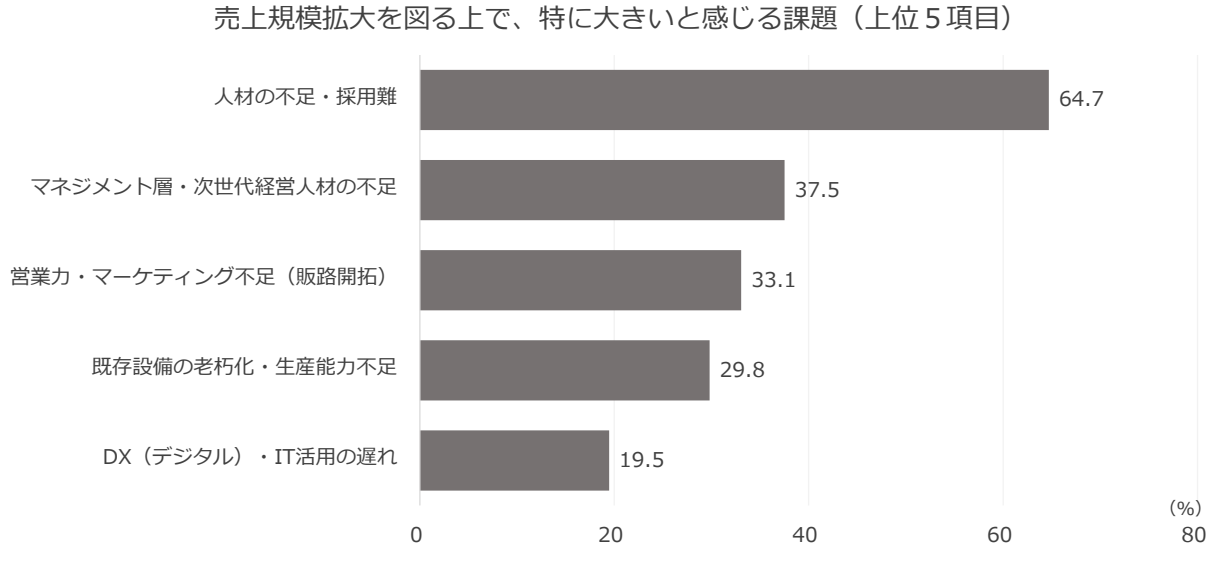
■ 今後の売上規模拡大への考え方

- 全体の 22.6%の企業が「積極的に売上規模の大幅な拡大を目指している」と回答した。
- 従業員規模別に見ると、従業員数が多い企業ほど売上高の拡大に意欲的な姿勢が見られた。「1～49 人」の企業では 1 割強にとどまる一方で、「300 人以上」の企業では約 4 割にまで割合が高まるなど、規模によってその姿勢に差が見られた。



■ 売上規模拡大を図る上で、特に大きいと感じる課題

- 「人材の不足・採用難」が 64.7%と最も多かった。次いで「マネジメント層・次世代経営人材の不足」(37.5%)と続き、地域企業において売上規模拡大を図る上では“人材”がネックになっている様子がうかがえた。



＜調査の概要＞

現在、中小企業庁では、将来の売上100億円規模の実現を目指す企業が自社の成長目標を宣言し、その挑戦を後押ししていく「100 億宣言」という取組を進めている。人口減少や市場環境の変化が進み、地域経済をけん引する成長企業を育成していくことが我が国の重要な政策課題となっている中で、地域企業における成長意欲と課題を把握する目的で実施した。

（参考）100億企業成長ポータル：https://growth-100-oku.smrj.go.jp/

(1) 調査時期　　2026年6月24日～2026年7月24日

(2) 調査方法　　当社実施「第213回あしぎん景況調査」の特別質問

(3) 調査対象企業　　足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業　1,451社

(4) 企業規模区分　　従業員数にて規模を区分

大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上

中小企業…上記未満

(5) 有効回答企業数　　552社（回答率　38.0%）

(6) 回答状況　　下記のとおり

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)
合計	552	100.0	427	100.0
製造業	242	43.8	213	49.9
飲・食料品	16	2.9	12	2.8
繊維品	12	2.2	12	2.8
木材・木製品	11	2.0	11	2.6
紙・パルプ	7	1.3	7	1.6
化学品	3	0.5	2	0.5
プラスチック	21	3.8	18	4.2
窯業・土石	14	2.5	12	2.8
鉄鋼・非鉄	12	2.2	8	1.9
金属製品	27	4.9	25	5.9
一般機械	25	4.5	22	5.2
電気機械	14	2.5	14	3.3
輸送用機械	44	8.0	38	8.9
精密機械	20	3.6	17	4.0
その他	16	2.9	15	3.5
非製造業	310	56.2	214	50.1
卸売	67	12.1	53	12.4
小売	45	8.2	8	1.9
運輸	39	7.1	35	8.2
建設	70	12.7	68	15.9
サービス	89	16.1	50	11.7

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)
合計	552	100.0	307	55.6	245	44.4
製造業	242	100.0	131	54.1	111	45.9
非製造業	310	100.0	176	56.8	134	43.2

(注) 企業規模は従業員数による。
製造、建設、運輸の３業種は300人以上、卸売、サービスの２業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

(7) 注意点

・図表中のｎとは、回答者数のことである。
・集計は、小数第2位を四捨五入している。
・「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

１．「100 億宣言」の認知度

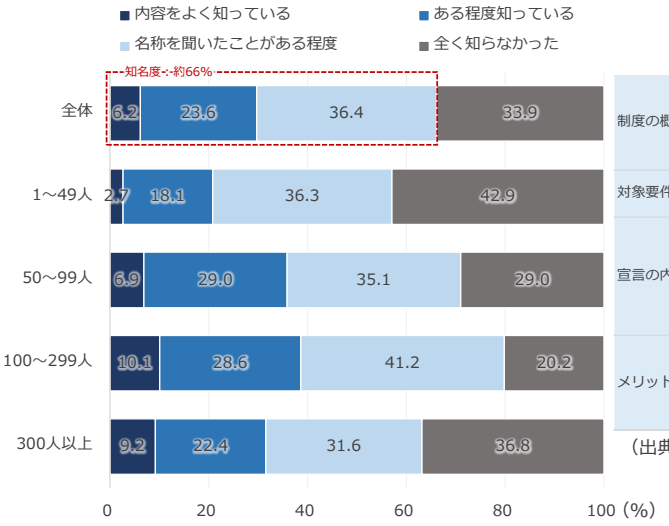
■ 「100 億宣言」制度とは中小企業庁が実施する中小企業向け（注）の支援制度であり、2025 年 5 月 8 日から受付が開始された。将来的な売上高 100 億円達成を掲げ、そこに向けたプロセスや課題、具体的な取組み等に加え、代表者自らのコミットメントを公表することで、税制優遇や補助金が活用でき、自社の成長加速化が期待できる制度である。

■ 初めに、「100 億宣言」の認知度について尋ねたところ、「名称を聞いたことがある程度」までを含めた知名度は全体の約 66%、「内容をよく知っている」企業はわずか 6%程度であった。

■ 従業員規模別に見ると、「100 人以上」の企業であれば内容を含め熟知している企業が 1 割程度となっており、「100～299 人」の企業において高い知名度（約 79.8%）となった。

（注）右表にも記載した通り、本制度における「中小企業」とは、中小企業基本法に定める中小企業者等であり、本調査における企業規模区分とは異なる点に留意されたい。

「100億宣言」の認知度



（参考）「100億宣言」の概要

制度の概要	・中小企業が売上高100億円という高い目標を自ら掲げ、その実現に向けた具体的な取組みを行うことを宣言する制度。 ・成長意欲の高い企業を国が税制面や補助金などで支援し、地域経済をけん引する企業の創出を目的としている。
対象要件	・企業規模：中小企業基本法に定める中小企業者等 ・売上規模：足下の売上高が10億円以上100億円未満
宣言の内容	・企業概要：足下の売上高、従業員数等 ・目標と課題：100億円達成に向けた時期、プロセス、課題等 ・具体的措置：100億円達成に向けて実施する生産体制強化や海外展開、M&A等 ・実施体制：目標達成に向けた社内の推進体制 ・コミットメント：代表者自らのメッセージ
メリット	・補助金：宣言企業を対象とした補助金事業等 ・税制優遇：経営強化税制（別途要件あり）の適用 ・ネットワーク：宣言企業を対象とした経営者ネットワークへの参加 ・知名度向上：100億宣言のロゴマークを使用して対外PRが可能

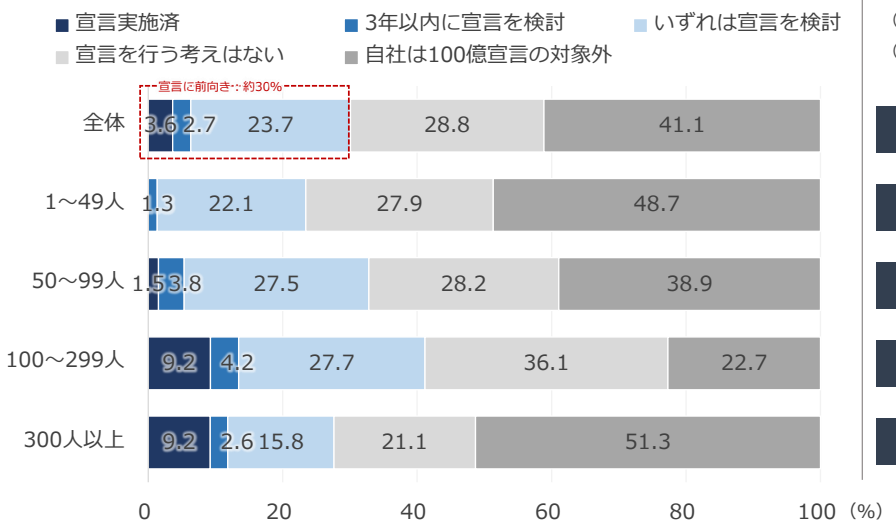
（出典）100億企業成長ポータルよりあしぎん総研作成

２．「100 億宣言」への参加状況

■ 次に「100 億宣言」への参加状況を尋ねると、全体では 3.6%の企業が「宣言実施済」、2.7%が「3 年以内に宣言を検討」、23.7%が「いずれは宣言を検討」であり、これらを合わせた宣言に前向きな企業は約 30%であった。

■ 従業員規模別に見ると、「100 人以上」の企業は 1 割弱が宣言を実施しているが、規模の大小にかかわらず、宣言に前向きな企業が一定程度見受けられる。

「100億宣言」への参加状況



（参考）「100億宣言」企業数

（注1）2026年8月10日時点。

（注2）企業グループでの宣言の場合は、親会社を基準に掲載。

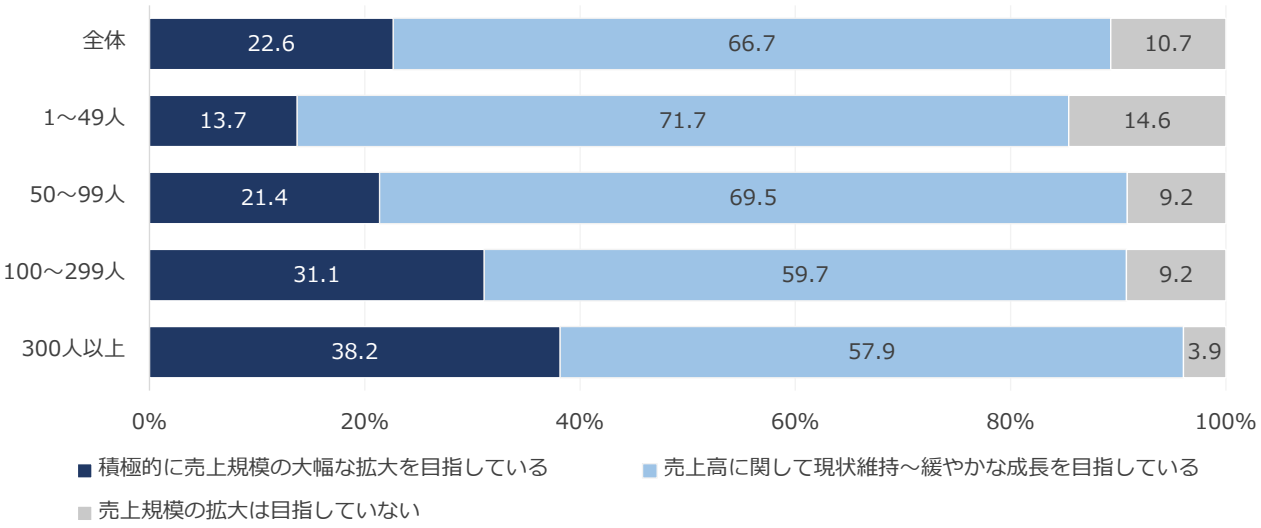
全国	3,531社
茨城県	62社
栃木県	47社
群馬県	74社
埼玉県	147社

３．「100 億宣言」の宣言有無に係わらず、今後の売上規模拡大への考え方

■ 「100 億宣言」の宣言有無に係わらず、全体の 22.6%の企業が「積極的に売上規模の大幅な拡大を目指している」と回答した。全体の 3 分の 2 超（66.7%）の企業は「現状維持～緩やかな成長を目指している」と回答した。

■ 従業員規模別に見ると、従業員数が多い企業ほど売上高の拡大に意欲的な姿勢が見られた。「1～49 人」の企業では 1 割強にとどまる一方で、「300 人以上」の企業では約 4 割にまで割合が高まるなど、規模によってその姿勢に差が見られた。

「100億宣言」の宣言有無に係わらず、今後の売上規模拡大への考え方



４．売上規模の拡大を図る上で、特に大きいと感じる課題

■ 全体の結果を見ると、「人材の不足・採用難」が 64.7%と最も多かった。次いで「マネジメント層・次世代経営人材の不足」(37.5%)と続き、地域企業において売上規模拡大を図る上では“人材”がネックになっている様子がうかがえた。

■ 業種別に見ると、製造業では「既存設備の老朽化・生産能力不足」が 42.8%と 2 番目に高く、非製造業では「人材の不足・採用難」が 68.7%と製造業より高かった。

売上規模の拡大を図る上で、特に大きいと感じる課題（３つまで）

単位：%	全体	製造業	非製造業	製造業・非製造業の差(pt)
人材の不足・採用難	64.7	59.5	68.7	9.2
マネジメント層・次世代経営人材の不足	37.5	37.7	37.4	▲ 0.3
営業力・マーケティング不足（販路開拓）	33.1	35.3	31.3	▲ 4.1
既存設備の老朽化・生産能力不足	29.8	42.8	19.8	▲ 23.0
DX（デジタル）・IT活用の遅れ	19.5	19.5	19.4	▲ 0.1
人事制度や教育制度等の整備・見直し	17.0	12.6	20.5	7.9
事業承継・後継者問題	13.2	10.2	15.5	5.2
経営戦略・中期計画の策定	9.7	8.8	10.4	1.6
規模拡大によるリスク（品質・財務）の不安	6.5	5.6	7.2	1.6
資金調達の制約（借入余力・自己資本不足等）	6.3	5.1	7.2	2.1
経営管理・ガバナンス体制の整備	6.1	4.2	7.6	3.4
研究開発・新製品（サービス）への体制・資金不足	5.9	11.2	1.8	▲ 9.4
M&Aや業務提携の候補先がない	4.5	1.9	6.5	4.6
海外展開に関するノウハウ不足	2.6	4.7	1.1	▲ 3.6
その他	2.0	0.9	2.9	1.9

■ 従業員規模別に見ると、下表の結果となった。概観すると地域企業における売上規模の拡大を図る上での課題は、①人材②販路拡大③DX・IT④設備投資に大別することができよう。

■ 特に①人材に関する課題は、単なる「人材不足」と一括りにすることはできない。マネジメント層・次世代経営幹部、後継者など各階層に応じた社員育成の仕組みを構築することの必要性が認識されている。さらに、「300 人以上」の企業では、「人事制度や教育制度の整備・見直し」が課題として挙がっているように、さらに踏み込んだ経営基盤の整備を必要としている。

売上規模の拡大を図る上で、特に大きいと感じる課題（従業員規模別、上位5項目）

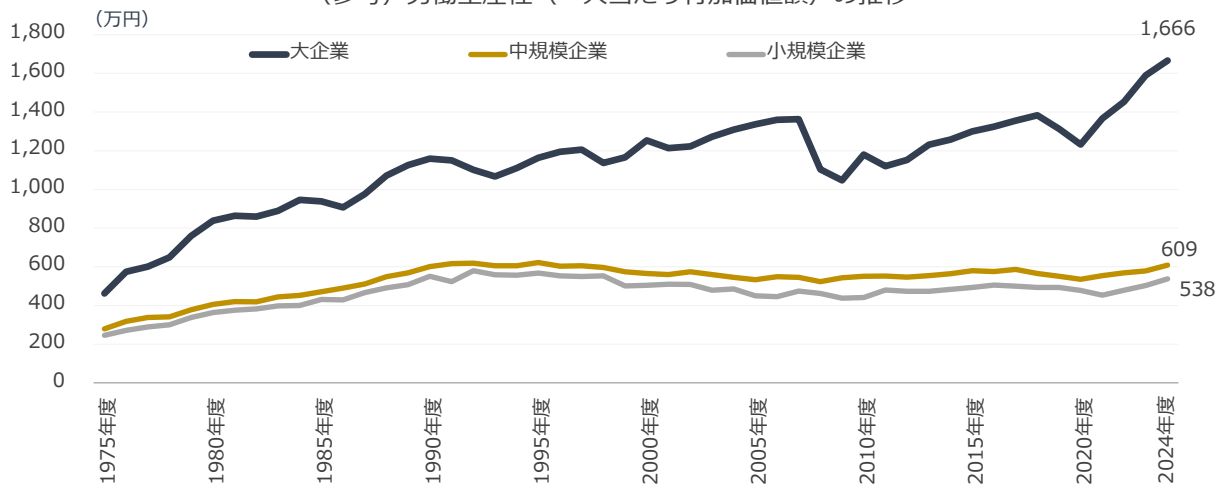
	1~49人		50~99人		100~299人		300人~	
	課題	割合	課題	割合	課題	割合	課題	割合
1位	人材不足・採用難	62.7	人材不足・採用難	70.6	人材不足・採用難	59.3	人材不足・採用難	68.5
2位	営業力・マーケティング不足	37.8	既存設備の老朽化・生産能力不足	37.0	マネジメント層・次世代経営人材の不足	44.4	マネジメント層・次世代経営人材の不足	42.5
3位	マネジメント層・次世代経営人材の不足	33.2	マネジメント層・次世代経営人材の不足	35.3	DX・IT活用の遅れ	27.8	営業力・マーケティング不足	31.5
4位	既存設備の老朽化・生産能力不足	28.5	営業力・マーケティング不足	33.6	既存設備の老朽化・生産能力不足	26.9	既存設備の老朽化・生産能力不足	26.0
5位	事業承継・後継者問題	19.7	DX・IT活用の遅れ	19.3	営業力・マーケティング不足	25.0	人事制度や教育制度等の整備・見直し	21.9

■ 「100億宣言」の有無に係わらず、意欲的な成長目標を掲げ、実現することができれば企業の競争力向上が期待できる。我が国における労働生産性（一人当たり付加価値額）の推移を見ると、中小企業は大企業のおよそ3分の1程度であり、伸び率も大企業に差を付けられている状況である。

■ 「売上高 100 億円」は一つの目安に過ぎないが、大幅なスケールアップは大規模な設備投資が可能となり、生産能力増強や新製品・サービスの開発などを通じた収益力の向上、自動化・省力化、業務プロセスの改善などを通じた労働投入量の低減が図れ、労働生産性を高めることが期待できる。

■ 今年度からは「10 億企業」「成長志向の小規模事業者」創出に向けた国の取り組みも検討がなされる見込みであり、地域企業の成長と地域経済の発展に期待したい。

（参考）労働生産性（一人当たり付加価値額）の推移



(注)大企業：資本金10億円以上、中規模企業：1千万円以上1億円未満、小規模企業：1千万円未満

(出典）財務省「法人企業統計年報」より作成

以　上